

市民の声 ワシントンに

沖縄基地、TPP…

「拡声器」効果で日本政治の転換狙う

沖縄の米軍基地問題などに関する市民の声を米ワシントンの政治の中枢へ直接届け、米国経由で日本政治を変えようとする試みが始まっている。「米国がくしやみをすれば日本が肺炎になる」と言われることもあがるほど、米国の意向に敏感な日本の政治。その「拡声器」効果を活用しようとしている。(沢田千秋)



日米外交の実像について講演する猿田佐世弁護士=26日、東京・文京シビックセンターで

実践するのが非政府組織(NGO)のシンクタンク「新外交イニシアティブ(ND)」。事務局長の猿田佐世弁護士は二十六日、文京区内で講演を行い、約四百人が聞き入った。

猿田氏はワシントンでロビイストとして活動するかわら、日本の政治家のワシントン訪問を企画し、随行もする。

ロビイストとは、特定の団体の意見を政治に反映させるため、政党、議員、官僚らに働きかける専門家だ。猿田氏はロビイ活動で築いた人脈を生かし、沖縄県の翁長雄志知事や米軍普天間飛行場の移設予定先の稲嶺進・名護市長らの訪米も企画している。

ロビイ活動を始めたきっかけは二〇〇九年、政権交代を果たした民主党の鳩山由紀夫首相(当時)が普天間飛行場の沖縄県外移設を提案した時だという。「米下院で沖縄問題担当の議員

から『沖縄の人口は二千人か』と尋ねられた。辺野古という単語も知らなかった。ならば、普天間の辺野古移設を求めている『米国』とは本当は誰なのか、知りたくなった」

猿田氏は「世界で最も多くのロビイストを米国で雇っているのは日本」と言っている。「米国では民主党、共和党で政権が代わると、政府のスタッフもすべて代わる。政府を出た人間はホワイトハウス周辺のロビイストや

シンクタンク勤務になる。米国の議員で日本外交の専門家はごくわずか。議員に働きかけるロビイストやシンクタンクは、米政策決定権者に近づく重要ルートかつ外交の舞台そのものだ」

猿田氏によると、日本政府は米シンクタンクに、年間二千万〜六千万円以上を寄付している。寄付者には国際協力機構(JICA)や航空自衛隊も名を連ねている。また、環太平洋連携協定(TPP)に影響力を持つロビイスト事務所に対し、日本政府は一三年までの三年間で一億二千六百万円を支払っていたという。

「日本政府が、米国の対日政策の全てを作るために金を払っているとは思っていない。ただ、『米国の意見』として発信する機会は確実に作っている。外務官僚は『国会のコントロールに米国は便利』と打ち明け、足しげくワシントンに通っている。これが『ワシントン拡声器』だ」

このワシントン政治に猿田氏自身も飛び込んだ。「日本の市民運動家が米議員を表敬訪問し、『ご協力を』とだけ言っても何も動かない。何をしてほしいのか要点を整理し具体的に伝える必要がある」

猿田氏は昨年、米国の一六年度の国防予算を決める国防権限法案の審議中、普天間飛行場の移設先として「辺野古が唯一の選択肢である」とする条項の削除を求め、米議会でロビイ活動を展開した。上下両院の意見は分かれたが、結果的に条項なしで法案は通過した。

手応えを得た猿田氏は今後を見据える。「なぜ日本政府が、ワシントンのシンクタンクやロビイストにあれほどの金をかけるのか。費用対効果、時間対効果が高いから。私たちもTPPや原発政策、沖縄の基地問題について、一般市民の声を伝え、拡声器効果で日本政治を変えたい」